



平成 30 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
代表者名 代表取締役社長 石坂 信也
(コード番号 3319 東証第一部)
問合せ先 最高財務責任者 酒井 敦史
(TEL 03-5656-2865)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 8 月 6 日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 30 年 2 月 7 日に公表した平成 30 年 12 月期の通期連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）通期連結業績予想の修正について

(1) 通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 30 年 2 月 7 日公表)	百万円 25,000	百万円 1,350	百万円 1,350	百万円 850	円 銭 46.51
今回修正予想 (B)	26,000	850	850	350	19.15
増減額 (B - A)	1,000	△500	△500	△500	—
増減率 (%)	4.0	△37.0	△37.0	△58.8	—
(参考) 前年実績 平成 29 年 12 月期	21,574	1,214	1,225	707	38.73

(2) 修正の理由

当社グループは、ゴルフ専門の IT サービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービスを強化すべく、特に「テクノロジー×ゴルフ」というテーマを掲げ、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提案するためのサービスを強化してまいりました。平成 30 年 12 月期は、「提供価値の最大化」と「顧客満足度の向上」に徹底して取組むことで、売上の拡大を目指すとともに、中長期的な業績拡大の継続を視野に海外展開、新規事業への着手とこれらの拡大を目指しております。この取組みの一つとして、平成 30 年 6 月 1 日付にて公表いたしました「GolfTEC Enterprises LLC (以下、「米 GOLFTEC」といいます。) の持分取得 (子会社化) に関するお知らせ」のとおり、米国 No. 1 のシェアを誇るゴルフレッスンチェーンを運営する米 GOLFTEC を子会社化することを決定し、平成 30 年 7 月 2 日付で株式を追加取得しました。米 GOLFTEC と当社グループとは、平成 24 年に業務提携を開始しております。以降、当社グループは、米 GOLFTEC が開発し研鑽してきた最新テクノロジーを駆使したゴルフレッスンメソッドを用いて、ゴルフレッスンチェーン「GOLFTEC by GDO」を日本国内で開店し、平成 30 年 8 月現在で全国 11 店舗となりました。この度、世界最大のゴルフマーケットであるアメリカを中心に世界約 190 店舗を展開する米 GOLFTEC を当社グループに迎え、互いがそれぞれに培ってきた店舗運営、サービス向上のノウハウを持ち寄り、事業成果を底上げしていく考えです。また、ゴルフレッスンサービスのみならず、米 GOLFTEC と当社グループが行ってきたゴルフクラブのフィッ

ティング販売という体験型小売りサービスを更に強化し、インターネット店舗と実店舗の垣根を越えた小売りの新形態を追求していく考えです。現在は、米 GOLFTEC の株式追加取得後、同社の企業価値の向上と長期的成長を支えるマネジメントシステムを構築・推進するプロセスにあります。同社の損益は平成 30 年 12 月期第 4 四半期から当社グループの連結対象となる予定です。

以上の状況を踏まえ、平成 30 年 2 月 7 日に公表しておりました平成 30 年 12 月期の通期業績予想を上記のとおり修正するものです。売上高につきましては、当社グループの国内業績は当初の見通し通り堅調に進捗しており、米 GOLFTEC の連結により上方修正となりました。利益面につきましては、米 GOLFTEC の子会社化に伴う諸費用が発生したこと、その他の海外展開へ向けた投資を強化していること等から販売費及び一般管理費が増加し、また同社の第 4 四半期損益の連結及びのれん償却費の計上等の理由から、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回発表を下回る見込みとなりました。

なお、この修正に伴い、平成 29 年 2 月 8 日に公表しております「中期経営計画（2016－2018）」の数値目標の一つである「最終年度営業利益 20 億円超」につきましては、本業績予想の修正に合わせて修正いたします。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 配当予想について

平成 30 年 12 月期の期末配当につきましては、平成 30 年 2 月 7 日に公表した期末配当予想及び平成 30 年 5 月 31 日付「剰余金の配当（中間配当）の実施に関するお知らせ」で公表しております期末配当予想 1 株当たり 5.5 円から変更はございません。

以上